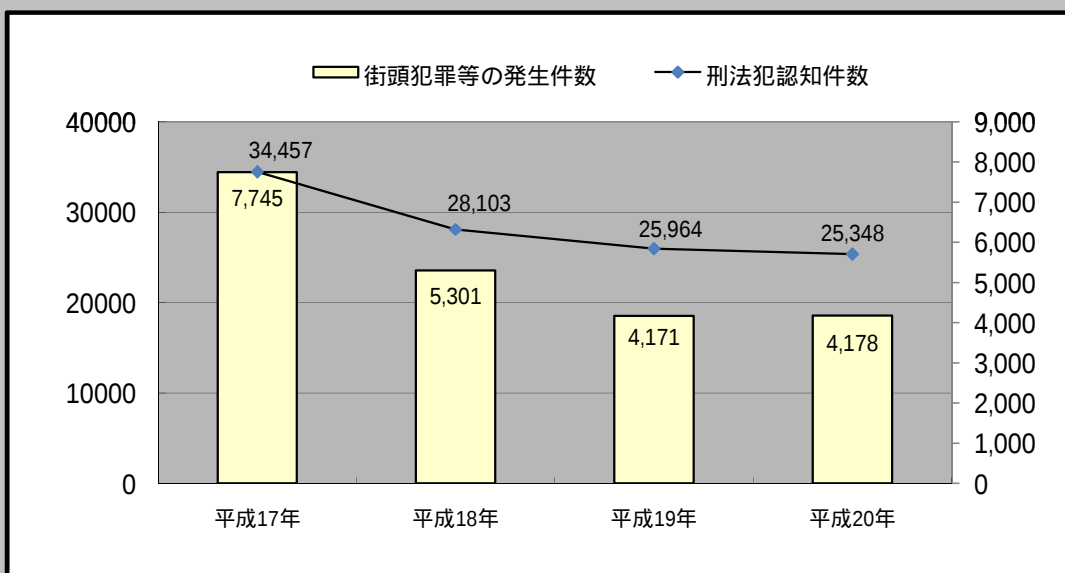


業務名	防犯対策の推進
-----	---------

○業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				
刑法犯認知件数	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	34,457	28,103	25,964	25,348	件
街頭犯罪等の発生件数	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	7,745	5,301	4,171	4,178	件
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位



○業務の主なコスト

No	事 業 名	平成20年度事業費(千円)	平成21年度事業費(千円)
1	生活安全警察費	1,440	1,448
2	地域安全活動推進費	4,211	4,196
3	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	14,434	15,041
4	犯罪のないまちづくり活動支援事業費	6,038	6,039
5			
6			
7			
8			
合 計		26,123	26,724

○平成20年の取組み

● 刑法犯認知件数は、平成14年をピークとして連続して減少し、減少傾向の定着化が認められるものの、依然として高い水準で推移していることから、平成20年も県民が身近に不安を感じるひったくり、路上強盗、強制わいせつ等の街頭犯罪と空き巣、忍込み等の侵入窃盗に重点を置いた「街頭犯罪等抑止総合対策」に取り組んだ。

その結果、刑法犯認知件数は25,348件と、前年に比べ616件（2.4%）減少したものの、減少幅が縮小したほか、街頭犯罪等の発生件数が4,178件と、前年に比べて7件（0.2%）増加するなど、予断を許さない状況が認められる。

一方、振り込め詐欺については、捜査と予防の両輪において組織を挙げて諸対策の強化を図ったところ、認知件数では323件と、前年に比べ80件（19.9%）減少させるなど一定の成果を挙げたが、被害額では約3億6,400万円と、前年に比べ約600万円（1.7%）増加した。

● 警察本部に「街頭犯罪等抑止総合対策推進本部」を設置するとともに、各警察署において、犯罪情勢の分析とそれに基づく抑止対象地区を選定した重点的な対策を推進した。

● 安全な公共空間を確保するため、犯罪多発地域である県下7地区（桑名、四日市北、四日市南、鈴鹿、津、松阪及び伊勢警察署管内）に設置されたスーパー防犯灯等について、地域住民らによる通報訓練を実施し、設置の目的や効果を住民意識に広く浸透させるなど、積極的な運用に努めた。

● 街頭犯罪等を抑止するため、県内7団体に対する青色回転灯等の防犯パトロール資機材の貸付けを継続実施するとともに、自主防犯団体の結成と活動の活性化を促進した結果、平成20年末現在485団体の自主防犯団体が結成され、85団体（225台）が青色回転灯によるパトロールを実施している。

○課題と平成21年の取組み

● 平成20年は、刑法犯認知件数は25,348件と前年に比べ616件（2.4%）減少し、平成15年以降6年連続して減少した。街頭犯罪等の発生件数は、4,178件と前年に比べ7件（0.2%）増加し、5年連続して減少していたものが微増した。また、世界的な景気後退による県内の経済状況・雇用状況の悪化は、少なからず治安に影響を与えることから、平成21年も組織の総力を挙げた「街頭犯罪等抑止総合対策」を推進する。

また、振り込め詐欺については、捜査と予防の両輪において組織を挙げて諸対策を強力に推進した結果、被害件数は減少するなど一定の成果を挙げたものの、被害額の水準は依然として高く、さらに、新たな手口も出現していることから、引き続き、振り込め詐欺撲滅に向けた諸対策を強力に推進する。

● 地域住民等による自主防犯活動の活性化と定着化を図るため、犯罪情報地理分析システム等を活用して犯罪情報等をきめ細かく分析し、地域の実情に応じた分かりやすい情報として、適時適切な提供を推進する。

● 自主防犯活動を継続的かつ恒常的なものにするため、地域安全・安心ステーション推進事業の拡大を図り、各種自主防犯活動への支援を実施する。